

第125期決算公告

平成20年6月20日

東京都品川区北品川四丁目7番35号

三菱伸銅株式会社

取締役社長 浅尾 晴彦

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,740	流動負債	18,589
現金及び預金	833	買掛金	3,123
受取手形	3,732	短期借入金	12,374
売掛金	10,931	未払金	898
親会社株式	2	未払費用	1,376
製品	1,364	未払法人税等	286
原材料	741	預り金	254
仕掛品	2,793	その他の流動負債	274
貯蔵品	228	固定負債	10,179
前払費用	57	長期借入金	6,985
繰延税金資産	43	退職給付引当金	1,328
短期貸付金	1,818	役員退職慰労引当金	181
未収入金	709	再評価に係る繰延税金負債	1,399
その他の流動資産	540	その他の固定負債	285
貸倒引当金	55		
固定資産	23,535	負債合計	28,769
有形固定資産	18,532	(純資産の部)	
建物	2,286	株主資本	15,926
構築物	668	資本金	8,713
機械装置	9,329	資本剰余金	4,231
車両運搬具	18	資本準備金	2,928
工具器具備品	446	その他資本剰余金	1,302
土地	5,376	利益剰余金	2,981
建設仮勘定	407	繰越利益剰余金	2,981
無形固定資産	60	評価・換算差額等	2,580
ソフトウェア	53	その他有価証券評価差額金	535
その他の無形固定資産	6	繰越ヘッジ損益	68
投資その他の資産	4,942	土地再評価差額金	1,975
投資有価証券	1,754		
関係会社株式	2,934	純資産合計	18,506
長期繰延税金資産	646	負債・純資産合計	47,276
その他の投資	158		
投資損失引当金	550		
資産合計	47,276		

(注) 表示単位未満は切捨てております。

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		67,187
売 上 原 価		60,855
売 上 総 利 益		6,332
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,485
営 業 利 益		2,847
営 業 外 収 益		266
受 取 利 息 配 当 金	190	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	75	
営 業 外 費 用		702
支 払 利 息	330	
補 償 金	124	
固 定 資 産 処 分 損	100	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	146	
経 常 利 益		2,410
特 別 利 益		11
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11	
特 別 損 失		1,275
減 損 損 失	700	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	550	
固 定 資 産 処 分 損	25	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,146
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		740
法 人 税 等 調 整 額		162
当 期 純 利 益		569

(注) 表示単位未満は切捨てております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金合計	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	8,713	2,928	1,301	4,229	2,820	2	15,761
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					407		407
当期純利益					569		569
自己株式の取得						0	0
株式交換による変動額			1	1		2	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	161	2	164
平成20年3月31日残高	8,713	2,928	1,302	4,231	2,981	-	15,926

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	839	237	1,975	3,052	18,814
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					407
当期純利益					569
自己株式の取得					0
株式交換による変動額					3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	303	169		472	472
事業年度中の変動額合計	303	169	-	472	307
平成20年3月31日残高	535	68	1,975	2,580	18,506

(注) 表示単位未満は切捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(注) 表示単位未満は切捨てております。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

製品・原材料及び仕掛品

後入先出法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、機械装置は定額法を採用しており、その他については定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 14百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 236百万円減少しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建予定取引

金利スワップ

借入金

非鉄金属先渡取引

製品価格

ヘッジ方針

為替の変動、金利の変動及び非鉄金属価格の変動リスクを回避するためにヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によった金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産		
担保に供している資産の内容及びその金額		
建物及び構築物		2,894 百万円
機 械 装 置		9,329 百万円
土 地		5,341 百万円
計		17,566 百万円
担保に係る債務の金額		
長期借入金（1年以内返済を含む）		2,308 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		37,217 百万円
(3) 保証債務		
関係会社の金融機関等からの借入金に対する保証額		
RYOSHINDOH MANUFACTURING SDN.BHD.		10 百万円 (321千リット)
株後藤製作所		640 百万円
当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金に対する保証額		12 百万円
(4) 手形債権流動化による遡求義務		503 百万円
(5) 関係会社に対する債権・債務		
短期金銭債権		3,891 百万円
短期金銭債務		651 百万円
(6) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布）」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。		
再評価を行った年月日		平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と		
再評価後の帳簿価額との差額		1,667 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
売上高		4,372 百万円
仕入高		16,655 百万円
営業取引以外の取引高		800 百万円

(2) 減損損失 (単位：百万円)

名 称	種 類	場 所	減損損失額
2層CCL生産設備	機械装置	福島県会津若松市	700

資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す事業区分を考慮して事業の種類別セグメントに基づき資産のグループを決定しております。

減損損失の認識に至った経緯

2層CCL品は、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、帳簿価額相当を回収できない見込みであることから減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

該当資産の回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 62,699,667 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	219	普通配当金 3円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	188	普通配当金 3円00銭	平成19年9月30日	平成18年12月7日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	188	利益剰 余金	普通配当金 3円00銭	平成20年3月31日	平成20年5月9日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	530 百万円
土地	181 百万円
減損損失等	316 百万円
投資損失引当金	219 百万円
役員退職慰労引当金	72 百万円
環境対策費用	82 百万円
未払事業税	28 百万円
貸倒引当金	22 百万円
その他	67 百万円
繰延税金資産小計	1,522 百万円
評価性引当額	422 百万円
繰延税金資産合計	1,099 百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	45 百万円
その他有価証券評価差額金	357 百万円
その他	7 百万円
繰延税金負債合計	410 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	689 百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金資産	50 百万円
評価性引当額	50 百万円
再評価に係る繰延税金負債	1,399 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,399 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得原価 相当額	減価償却費累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	499	176	323
ソフトウェア	140	53	87
合計	640	229	410

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	120 百万円
1 年 超	289 百万円
合計	410 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	118 百万円
減価償却費相当額	118 百万円

(4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	三菱マテリアル(株)	被所有 直接100%	原料地金購入 役員の兼務	銅地金等の 仕入(注2)	13,412	買掛金	16

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 原材料の仕入価格は国内建値をもとに毎月末価格交渉の上決定しております。支払条件は当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
子会社	(株)後藤製作所	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼務	伸銅品の 販売(注2)	4,242	売掛金	1,799
				債務保証(注4)	640		
				資金の貸付 (注3)	1,418	短期貸付金	1,818

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 販売価格は第三者と同様に価格を決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しております。

(注4) (株)後藤製作所の銀行借入(640百万円)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.01%の保証料を受領しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 295円17銭
 (2) 1株当たりの当期純利益 9円08銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成20年4月1日に三宝伸銅工業(株)を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

本合併により、以下に掲げるシナジー効果を得ることができると考えております。

- 1) 経営に関する意思決定の統一化、迅速化と、グループ内の垂直的価値連鎖の強化
- 2) 東西2拠点における効率的な設備投資と、機動的・戦略的かつリスク対応能力のある生産体制の構築による収益の拡大
- 3) 開発資源の集中とマーケティング機能強化による開発力の強化
- 4) 経営資源の集中による海外展開のスピードアップ

2. 合併の要旨

- (1) 合併期日(効力発生日)
平成20年4月1日
- (2) 合併方式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、三宝伸銅工業(株)は解散いたしました。
- (3) 合併比率
三宝伸銅工業(株)は、消滅会社となるため合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。
- (4) 会計処理の概要
企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当します。
- (5) 財産の引継ぎ
三宝伸銅工業(株)の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継ぎいたしました。
- (6) 三宝伸銅工業(株)の概要
事業内容
伸銅品、銅加工品の製造・販売
最近事業年度末(平成19年12月31日現在)の総資産、純資産の額
総資産 56,525 百万円
純資産 13,879 百万円